

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	87,499	4.3	1,641	46.6	1,131	54.6
11年 3月期	83,872	3.1	3,074	69.9	2,491	98.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	375	47.8	10.32	-	-	1.4	1.1	1.3
11年 3月期	718	60.6	19.72	-	-	2.7	2.4	3.0

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 36,436,125 株 11年 3月期 36,436,125 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	12.00	6.00	6.00	437	116.3	1.7
11年 3月期	12.00	6.00	6.00	437	60.8	1.7

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	106,085	26,338	24.8	722.86
11年 3月期	105,212	26,275	25.0	721.13

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 36,436,125 株 11年 3月期 36,436,125株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	41,700	900	400	5.00	-	-
	87,800	3,000	10	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円27銭

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

科目	期別 当期 (12.3.31)	期別 前期 (11.3.31)	増減額	科目	期別 当期 (12.3.31)	期別 前期 (11.3.31)	増減額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	67,607	67,027	579	流動負債	69,615	68,909	705
現金及び預金	258	3,812	3,554	支払手形	14,255	13,099	1,156
受取手形	19,629	17,959	1,670	買掛金	19,422	16,687	2,735
売掛金	20,471	20,099	371	短期借入金	28,570	34,700	6,130
建設仮設材	24,550	22,486	2,063	一年内返済予定の長期借入金	22		22
商 品	1,018	1,218	199	コマーシャルペーパー	5,000		5,000
製 品	266	312	46	未 払 金	243	887	644
仕 掛 品	123	115	8	未払法人税等	91	975	884
原 材 料	214	261	46	未 払 費 用	165	171	6
前 払 費 用	118	139	21	賞与引当金	670	813	143
繰延税金資産	107		107	そ の 他	1,175	1,575	400
そ の 他	1,098	749	349	固 定 負 債	10,131	10,027	104
貸倒引当金	250	127	123	社 債	10,000	10,000	
固定資産	38,477	38,184	293	長期借入金	70		70
有形固定資産	25,882	26,702	820	長期繰延税金負債	60		60
賃貸用建設機械	6,026	6,488	461	退職給与引当金		27	27
建 物	4,577	3,853	723	負債合計	79,746	78,937	809
構 築 物	650	621	29	(資本の部)			
機械及び装置	1,578	1,504	74	資 本 金	4,397	4,397	
車両及び運搬具	64	58	5	法定準備金	5,025	4,978	46
工具、器具及び備品	457	327	129	資本準備金	4,595	4,595	
土 地	12,392	12,408	16	利益準備金	430	383	46
建設仮勘定	134	1,438	1,304	剰 余 金	16,915	16,898	16
無形固定資産	364	222	141	買換資産特定積立金	33	55	22
電話加入権	28	28		別 途 積 立 金	16,138	15,938	200
ソフトウェア	156		156	当期未処分利益	744	904	160
そ の 他	179	194	14	(うち当期利益)	(375)	(718)	(342)
投資等	12,231	11,259	971	資本合計	26,338	26,275	63
投資有価証券	6,832	6,829	3				
子会社株式	500	460	40				
長期貸付金	1,954	474	1,479				
長期前払費用	73	241	168				
そ の 他	3,342	4,011	668				
貸倒引当金	472	758	285				
資産合計	106,085	105,212	873	負債・資本合計	106,085	105,212	873

2. 損益計算書

科 目	期 別		期 別		増減額
	(11.4.1~12.3.31)		(10.4.1~11.3.31)		
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益の部					
売上高		87,499		83,872	3,627
売上原価	74,936		69,975		
販売費及び一般管理費	10,921	85,858	10,822	80,798	5,060
営業利益		1,641		3,074	1,433
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	135		151		
その他の収益	19	154	37	188	33
営業外費用					
支払利息	608		721		
その他の費用	55	664	50	771	107
経常利益		1,131		2,491	1,359
(特別損益の部)					
特別損失					
固定資産処分損	61		36		
投資有価証券処分損			116		
会員権処分損	44				
投資有価証券評価損	2	107	291	444	337
税引前当期利益		1,023		2,046	1,022
法人税、住民税及び事業税	540		1,328		
法人税等調整額	107	647		1,328	680
当期利益		375		718	342
前期繰越利益		431		426	4
過年度税効果調整額		154			154
税効果会計適用に伴う買替資産特定積立金取崩額		22			22
中間配当額		218		218	0
利益準備金積立額		21		21	0
当期末処分利益		744		904	160

3. 利益処分案

科 目	期 別		増 減 額
	当 期	前 期	
当期末処分利益	百万円 744	百万円 904	百万円 160
利益処分額			
利益準備金	23	24	1
配当金	218	218	
取締役賞与金	20	30	10
任意積立金			
特別償却準備金	56		56
別途積立金		200	200
計	318	473	154
次期繰越利益	425	431	5

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

なお、取引所の相場のある有価証券の一部に時価が取得価額より著しく下落しているものがありますが、当該有価証券についても取得価額を付しております。

(2) 建設仮設材の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しており、定額法により減耗償却を行っております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 製 品 個別法による原価法を採用しております。

(ハ) 仕 掛 品 個別法による原価法(一部、移動平均法による原価法)を採用しております。

(ニ) 原 材 料 移動平均法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定 率 法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

(ロ) 無形固定資産 定 額 法

(5) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額のほか債権の回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) 請負工事収入の計上基準

工事進行基準によって計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 注 記 事 項

項 目	当 期	前 期
有形固定資産減価償却累計額	31,084 百万円	31,256 百万円
自己株式	137 株 0 百万円	137 株 0 百万円
有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額	土 地 36 百万円	土 地 36 百万円

役 員 の 異 動

(平成12年6月29日付)

1. 退任予定取締役

取 締 役

亀 淵 正 勝